

# 原油取引を中心に急接近する印露経済関係の行方

## 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## 要 旨

1. 国際情勢が複雑化するなか、インドは、自主独立を堅持し、自国の利益を最大化するべく各国と是々非々で付き合うという外交姿勢を強めている。インドは対中政策を念頭にG7（主要先進国）との連携を深める一方、G7の対露経済制裁の流れに逆行してロシア産の割安な原油輸入を急拡大している。G7の不評を買いながらもインドがロシア産原油を輸入する背景としては、①インドは所得水準の低さに起因する様々な経済・社会問題を抱える一方、原油価格の上昇に悪影響を受けやすい経済構造を有していること、②世界経済における存在感を着実に高めるインドの立場や主張をG7が受け入れるだろうという大国意識の高まり、を指摘出来る。
2. インドの原油輸入に占めるロシアの割合は2021年の2%から2022年秋口に2割強に急上昇し、最大の輸入先となった。価格の安さとともに調達先の多様化の必要性の高まりもインドがロシア産原油の輸入を急増させた理由である。G7の対露経済制裁に伴いロシアは先行き自動車、一般機械、電子機器などの物資の調達難に直面すると見込まれており、調達先をG7から中国やインドに切り替えようとしている。インド政府はこうした動きを自国の製造業の発展と輸出拡大に結びつけることを目指している。
3. 先行きを展望すると、印露経済関係は原油取引を中心に「揺り戻し」を繰り返すと見ておくべきである。ロシア産原油の割安感や中東産原油の供給安定性などを踏まえて、インドは臨機応変にロシアからの原油輸入割合を調整すると考えられる。原油以外の品目については、インドの製造業の輸出競争力の低さやロシアの政治・経済を巡る不透明感などがビジネスの拡大の制約要因となり、二国間貿易の拡大ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。
4. 印露経済の接近はG7の対露経済制裁の有効性を低下させるため、ウクライナを巡る世界の分断を長期化させる可能性がある。それにより対立する両陣営の経済成長率が低下する一方、「中立国」への生産移転という追い風を受けインドが成長率を高めていくことが出来れば、世界経済におけるインドのプレゼンスは急速に高まるだろう。しかし、世界の分断が長期化するなかでその責任の一端がインドにあるとの認識が国際社会で広がれば、インドと各国の間の新たな分断を生み出し、インドの成長率をむしろ低下させるリスクがある。

## 目 次

### はじめに

#### 1. ロシア・ウクライナ問題とインド

- (1) 印露関係の歴史
- (2) ロシア・ウクライナ問題を巡るインドの対応

#### 2. 急接近する印露経済

- (1) ロシアはインドの最大の原油輸入先に浮上
- (2) 原油以外の経済関係の深化に対する印露両政府の期待

#### 3. 印露経済関係の先行きをどうみるか

- (1) 今後の印露経済関係を左右する要素
- (2) ロシアへの接近は世界経済におけるインドの立ち位置をどう変えるか

### おわりに

### はじめに

国際情勢が複雑化するなか、インドは独自のバランス外交を展開している。対中政策を念頭に、インドはQUAD（Quadrilateral Security Dialogue、日米豪印戦略対話）やIPEF（Indo-Pacific Economic Framework、インド太平洋経済枠組み）などを通じて先進国と連携を深めようとしている。他方、ロシア・ウクライナ問題を巡るインドのスタンスはG7（注1）（Group of Seven、主要先進国）と真っ向から対立している。G7がロシアの軍事侵攻を非難し対露経済制裁を強化する一方、インドは一貫して「中立」の立場を取り、G7の対露経済制裁の流れに逆行してロシアからの原油輸入を急拡大している。この他、2022年9月、インドはロシア主導の極東での合同軍事演習「ボストーク」に初めて参加するなど、軍事面の連携も深めている。国連の対露非難決議案への棄権やロシアからの原油輸入の拡大など、ロシア寄りとも解釈出来るインドの一連の行動には中国との共通点も多い。

インドの不可解に見える外交スタンスは多くの人々に様々な疑問を投げかけた。何故インドは対中政策や経済面でより重要なパートナーであるG7の不評を買ってまでロシアに接近するのか。今後、原油取引を中心に経済面でもロシアとの蜜月関係が続くのか。ロシアとG7を天秤にかけるような外交をあえて展開することで「漁夫の利」を得ること

が出来るのか。むしろ、「二兎を追うものは一兎も得ず」となるリスクはないのか、など。

インドが国際情勢の変化をどのように認識し、対応しようとしているのか。世界経済に占めるインドの割合が上昇するのに伴い、この問題を把握することの重要性が高まりつつある。そこで、本稿は、上記の疑問に対する答えを探るため、インド外交の基本姿勢を確認し、足元で急接近しているインドとロシアの経済関係の現状と先行きを展望する。そのなかで、印露は伝統的な友好関係にあるが、インドはロシアとの関係に縛られることなく、先行き市場環境の変化に応じてロシアとの経済関係を見直す可能性があることを指摘する。

(注1) カナダ、ドイツ、イタリア、日本、フランス、イギリス、アメリカ。

## 1. ロシア・ウクライナ問題とインド

インドとロシアが伝統的な友好国である一つの理由としては、独立以降、1980年代までインドが計画経済を推進していたことを指摘出来る(注2)。植民地時代のイギリスによる搾取・抑圧への反発などを背景に、初代首相のネルーをはじめ多くの人々が格差是正を重視する社会主義を受け入れた。しかし、ロシアとの友好関係が続いている本質的な理由は、インドを取り巻く国際情勢にある。インドの対外関係の底流にはカシミール地方

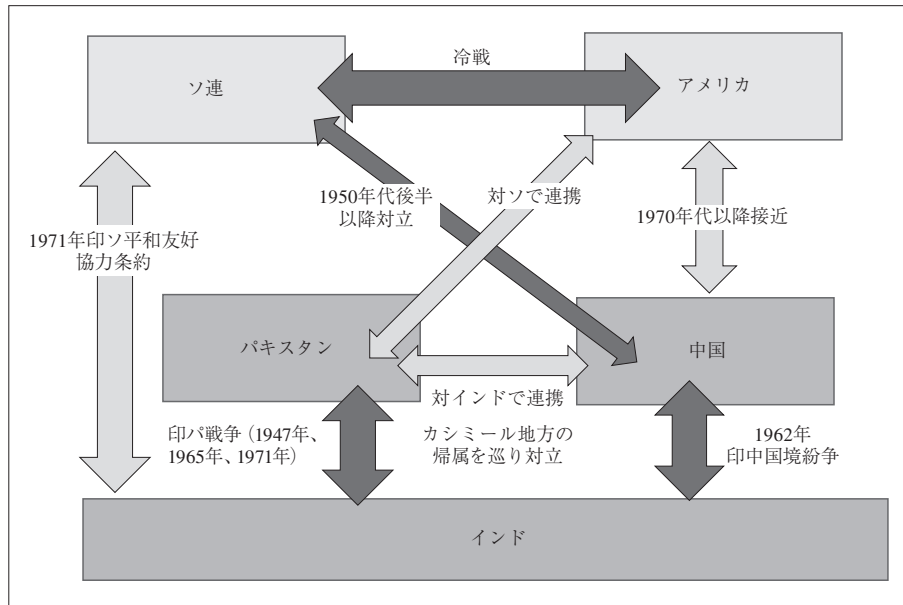
の帰属を巡るパキスタンおよび中国との対立があり、印露関係を理解するには第二次世界大戦後のアメリカ・ソ連両国のパキスタンおよび中国との関係も把握する必要がある(注3)。伊藤[2020]が指摘するように、インド外交の根底には、①大国志向、②自主独立の堅持、③実利主義、の3要素があり、そうした観点からみると、不可解に見えるインドの行動に一定の合理性・一貫性が見えてくる。

### (1) 印露関係の歴史

冷戦期にインドがソ連に接近する背景となった主な出来事としては、①1950年代や1970年代のアメリカのパキスタンへの接近、②1950年代後半以降の中ソ対立の表面化、③1970年代以降の米中の接近、を挙げられる(図表1)。

第二次世界大戦後、アメリカはアジア太平洋に共産圏に対する包囲網を形成すべく各国と連携した。1954年にSEATO (Southeast Asia Treaty Organization、東南アジア条約機構)を結成すると、アメリカはパキスタンに軍事支援を開始した(注4)。さらに、ソ連と中国の対立が表面化すると、アメリカはソ連の封じ込め策を強化すべく中国にも接近した。中国とソ連はともに社会主義国家であったが、1950年代後半以降、西側諸国との平和共存路線への転換の是非を含むイデオロギー論争が発生し、政治・軍事面の対立が深まっ

図表1 冷戦期のインドを取り巻く国際環境



(資料) 日本総合研究所作成

た(注5)。1969年に国境が画定していない領土の帰属を巡る中ソ国境紛争が発生すると、二国間の対立は決定的なものになった。こうしたなか、ソ連の包囲網を強化するとともに、泥沼化していたベトナム戦争の終結に向けた協力を取り付けるべく、1972年にアメリカのニクソン大統領は中国を訪れ、毛沢東国家主席や周恩来国務院総理と会談を行い、1979年に両国は国交を樹立した。

当時のアメリカの主眼はあくまでもソ連にあったが、インドにとってアメリカのパキスタンや中国への接近は看過出来ない事態であった。インドは1947年、1965年、1971年と

3度にわたりパキスタンと戦争をしており、中国との関係も1962年の国境紛争以降、冷え込んでいた。そのため、インドはアメリカをけん制するためにソ連に接近した。インドは1950年代に兵器の援助をソ連から受け始め、インドの製鉄所の建設支援をきっかけに経済面でも関係を深め、1971年に実質的な軍事同盟ともいえる「印ソ平和友好協力条約」を締結した。

1990年代に入ると、国益を最大化すべく自主独立を堅持するという外交の基本方針に変化はないものの、以下の2つの変化を受けてインドは外交の在り方を大きく転換した。そ

の結果、インドにとって印露関係の重要性は大きく低下した。

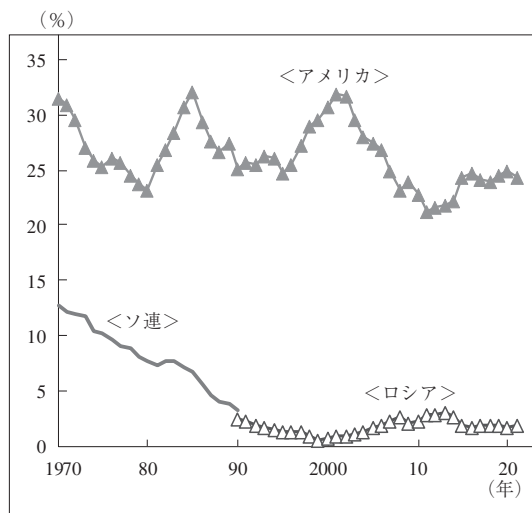
第1の変化は、冷戦の終結である。計画経済の行き詰まりを理由にソ連経済は1980年代から低迷していたが、冷戦が終結すると世界経済におけるソ連のプレゼンスは著しく低下した（図表2）。さらに、アメリカがパキスタンに対する軍事援助を停止したため、アメリカのけん制といった目的のためにインドがソ連に接近する必要性も低下した。

第2の変化は、インドの経済自由化の進展である。1991年の国際収支危機（注6）をきっかけに、インドは貿易・投資の自由化を進めた。それに伴い、西側諸国との経済的関係が深まった。さらに、2000年代に入ると、グロー

バル化の進展や新興国の台頭などを背景に、中国やASEANを含め多様な国・地域と良好な関係を構築する必要性が高まった。こうした環境変化に対応するため、1990年代以降は積極的に各国と良好な関係を構築することを目指す「全方位外交」を展開している（注7）。その結果、同盟には至らないものの多くの国と「戦略的パートナーシップ」を締結するとともに、RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership、地域的な包括的経済連携）、BRICs、BIMSTEC（Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ）、SCO（Shanghai Cooperation Organization、上海協力機構）などをはじめ、様々な枠組みに加わり、特定の国・地域に過度に傾斜しない外交を目指した。そのため、アメリカが2000年代に「世界の工場」として台頭しつつある中国に経済面で接近するとともに、対テロ戦争において重要な役割を果たすパキスタンと関係を改善しても、インド政府はそれらを理由に、対露関係を見直すことはしなかった（注8）。

2000年に「強いロシア」の再建を目指すプーチン政権が発足すると、印露関係は再び接近する方向に動き出した。両国は原子力やエネルギー面の協力を念頭に置いた戦略的パートナーシップを結び、その後それを「特別で特権的な戦略パートナーシップ」に格上げした。しかし、グローバル化の進展や国際関係の変

図表2 世界GDPに占めるアメリカとソ連・ロシアのシェア



（資料）United Nations を基に日本総合研究所作成

化を背景に、インドにとってロシアの重要性はむしろ低下した。インドにとっての最大の関心事項はもっぱら「政冷経熱」の関係にある中国および「政熱経冷」の関係にあるアメリカとの関係をどうコントロールするかにあり（注9）、ロシアとの関係は外交の中心課題にはならなかった（注10）。インドは対中政策で連携を深める欧米からの兵器の輸入を拡大し、兵器輸入に占めるロシアの割合は2000年代の7割前後から足元にかけて約4割に低下した（図表3）。原子力においても、2008年に「NSG（Nuclear Suppliers Group、原子力協力国グループ）ガイドライン」の改訂に伴い各国のインドへの原子力関連物資の供給が認められるようになったことを受けて、

インドはアメリカ、フランス、イギリス、カナダ、日本などと原子力協定を締結しており、ロシアの重要性はかつてと比べると低下した。

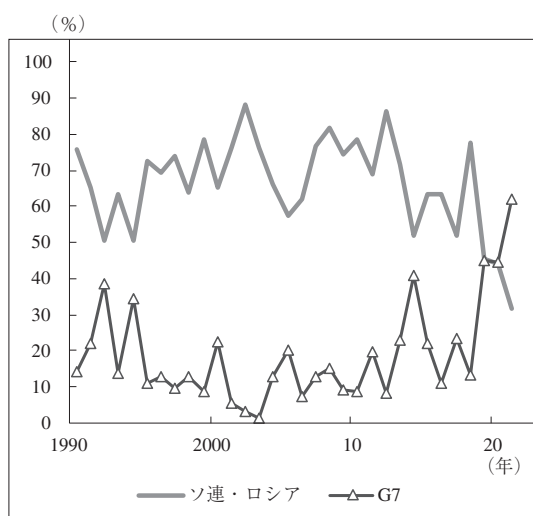
## (2) ロシア・ウクライナ問題を巡るインドの対応

2022年2月にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始して以降のインドの対応をみると、政治面で「中立」の立場を取る一方、経済面でロシアに急接近していることを指摘出来る。

前者（政治面の「中立」）についてみると、インドは全ての当事者に対し、①国連憲章と国際法の順守、②主権と領土の一体性の尊重、③暴力の即時停止、④対話を通じた問題解決を求めている。2022年9月、モディ首相がプーチン大統領との会談で「今は戦争の時代ではない」と述べ、戦争の終結をロシアに促したことが注目を集めたが、同年12月の電話会談でゼレンスキー大統領に対しても戦争の終結を呼び掛けるなど、中立性を重視している。そのため、ロシアだけを名指して批判する国連安保理の非難決議案を棄権している（注11）。インドが「中立」の立場を標榜しながらも、先進国からみると「ロシア寄り」とも受け取られる行動を取る背景としては、以下の3点を指摘出来る。

第1に、インドにとっていずれかを明確に支持するメリットがない。ロシアを支持すれ

図表3 インドの兵器輸入の国別割合



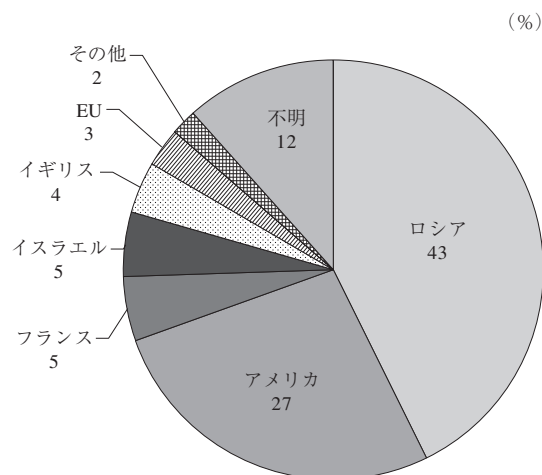
（資料）Stockholm International Peace Research Institute “SIPRI Arms Transfers Database” を基に日本総合研究所作成

ばウクライナを支援する西側諸国との関係悪化は避けられない。他方、ウクライナを支持すれば、ロシアと中国が接近し、インドの安全保障上のリスクが高まる。そのため、インドはこれまでと同様、「中立」に名前を借りた全方位外交を継続し、各国とは々々で付き合うことを望んでいる。

第2に、ロシアとのこれまでの友好関係である。冷戦の終結以降、インド外交におけるロシアの重要性は低下したが、それでも原子力や兵器など、安全保障上重要な問題でロシアはインドにとって重要なパートナーであることには変わらない。また、1979年のソ連によるアフガニスタンへの侵攻や1998年のインドの核実験の実施などを巡る国連非難決議案に対して、双方が棄権票を投じるなど印露両国は「お互い様」の関係にある。この他、インド人のロシアに対する好感度の高さを踏まえると（図表4）、NATO（North Atlantic Treaty Organization、北大西洋条約機構）の東方への拡大がロシアを刺激し、同国のウクライナへの軍事侵攻を踏み切らせたと考えている可能性もある（注12）。

第3に、ウクライナを無条件に支援するアメリカに対する不信感である。アメリカはインドにとって経済面や対中政策で「極めて重要なパートナー」であるが、「信頼出来るパートナー」ではない。アメリカはロシアによる一方的な現状変更の試みを強く非難する一方、2019～2020年に中国がインド東部の

図表4 インド人へのアンケート調査：  
「独立以来最も信頼出来る国はどこか」



(資料) Observer Research Foundation “The ORF Foreign Policy Survey 2022” を基に日本総合研究所作成

領土内に数千人が居住出来る村を建設するなど実効支配を強めようとした際、中国を非難しなかった。また、2021年のアフガニスタンからの米軍の撤退は、同国からイスラム過激派がカシミール地方に流入してテロが活発化するリスクを高めた。

さらに、印米関係は経済面でも対立要因を抱えている。インドの市場開放の遅れや知的財産権の侵害に対する苛立ちを強めるアメリカは、2010年代半ば以降、インドからの輸入品に対する関税引き上げ、GSP（Generalized System of Preference Scheme、一般特惠関税制度）の適用除外、インド人が大半を占める専門職向けビザ「H1-Bビザ」の発給制限などを含め、保護主義を強めてい

る。また、イランへの経済制裁の強化に向けた二次的制裁（アメリカの制裁対象と直接・間接に取引をする人・企業への経済制裁措置）の導入により、インドは約1割を占めていたイランからの輸入を断念し、他国から割高な原油を輸入することを余儀なくされた。アメリカに対する不信感の根底には、インドの安全保障や経済に悪影響を与えるアメリカの一連の行動に対する不信感がある。

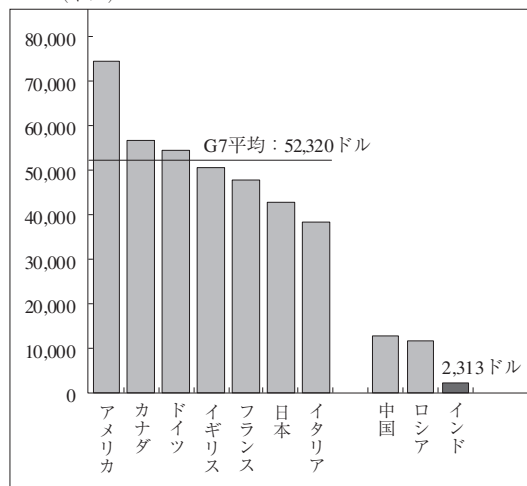
次に、後者（ロシアとの経済面の接近）についてみると、G7が対露経済制裁を強化すべくロシアからの原油・天然ガスの輸入を削減する一方、インドはロシアからの原油輸入を急拡大している。対露経済制裁に与しないという方針は、表向きはインドの政治的中立性を反映したものである。他方、印露間の原油取引の急拡大は、先進国に代わる原油輸出先を確保したいロシアと、インフレ抑制に向けて割安な原油を調達したいインドの利害関係の一致という、実利に根差したものであると考えられる。

しかし、それでもインドの行動にはなお疑問が残る。G7の対露経済制裁の有効性を低下させるインドの行動に対しG7は不快感を示しており（注13）、G7との関係悪化は先行き様々な経路からインド経済にマイナス影響を及ぼす可能性がある。インドが望むアメリカのGSPの適用再開やEUとのFTA締結に向けた交渉が停滞すれば、インドの雇用創出や貿易赤字の削減に必要な製造業の発展

の遅れは避けられない。このようなリスクが存在するのにもかかわらず、インドがあえてロシアからの原油輸入を拡大している理由としては以下2点を指摘出来る。

第1に、インドは所得水準の低さに起因する経済・社会問題を多く抱えるとともに、原油価格の上昇に悪影響を受けやすい経済構造を有している。インドの一人当たりGDPは2,000ドル台とG7の平均の26分の1、中国の6分の1であり（図表5）、依然として貧困、飢餓、失業など様々な経済問題に直面している。原油価格の上昇は、インフレの加速に伴う家計の購買力の減少や貿易赤字の拡大によるルピー安の進展などの経路から景気悪化を招き、インドの経済・社会を不安定化させる（注14）。そのため、インドはウクライナ

図表5 各国の一人当たり名目GDP（2022年）  
（ドル）



（資料）IMF “World Economic Outlook 2022 October”

やG7よりも自国の目先の景気に与える影響にも配慮して、外交を展開する必要がある。

第2に、大国としての自信の高まりである。2022年のインドのGDPはかつての宗主国であったイギリスを抜いて、アメリカ、中国、日本、ドイツに次ぐ世界第5位となった。同年の自動車販売台数は日本を抜いて、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位となった。人口は2023年中に中国を抜いて世界第1位になると見込まれる。先進国と比べたキャッチアップ余地の大きさや今後の人口動態を踏まえると、中長期的に底堅い成長が続くことに疑いの余地はない。コロナ禍からの経済・社会活動の正常化を背景に諸外国と比べても底堅い成長が続くなか、インド政府は、独立100周年を迎えるまでの次の四半世紀の間、インドの「黄金時代（注15）」が続くとの見方を強めている。そのため、中国に代わる新たな新興国の代表（注16）になりつつあるインドの立場や主張を無視するわけにはいかないだろうという期待の下で、インド流の「中立外交」を展開しているのである（注17）。

- (注2) 初代首相のネルーは1929年の国民会議派の大会で社会主義型社会がインドの採るべき道であると述べている。
- (注3) 吉田〔2004〕は、印ソ／印露関係は印米関係の従属変数であると指摘している。また、伊藤〔2020〕は、インドが「真の味方は存在しない」、「敵の敵は味方」、「敵の味方は敵」といった価値観の下で各国との関係を構築してきたと指摘している。
- (注4) SEATOは1977年に解散したが、1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻すると、アメリカはソ連に対抗すべくアフガニスタンの隣国であるパキスタンに対して経済・軍事援助を拡大した。
- (注5) ソ連の最高指導者であったスターリンの死後、同氏の

- 政治スタイルの問題点を暴露するいわゆる「スターリン批判」が行われ、この前後から社会主義の在り方やアメリカとの関係をめぐるイデオロギー論争が発生した。
- (注6) 湾岸戦争をきっかけとする原油価格の高騰や中東からの出稼ぎ労働者の帰国に伴う海外からの送金の減少などを背景に外貨準備が急減したため、為替レートの切り下げや経済の自由化が進むことになった。
- (注7) インドの外交方針の転換の背景については、Sunil, Rajiv, Pratap et. al〔2012〕やS. Jaishankar〔2020〕を参照。
- (注8) ①グローバル化が進むなか、米中と良好な関係を維持することがインドの国益につながることで、②中東のテロリスクの低下はインドのエネルギー供給の安定にとっても重要であること、などがアメリカの中国・パキスタンへの接近に対してインドが反発しなかった理由である。
- (注9) 2010年代のインドの対米・対中関係については熊谷〔2020〕を参照。
- (注10) ロシア外交の中心課題も2014年のクリミア危機をきっかけに関係が悪化した欧米とどう対峙していくかにあった。
- (注11) この他、ウクライナへ人道支援物資を提供する日本の自衛隊機が経由地のインドに着陸することを拒否したことも、日本国内で注目を集めた。
- (注12) ロシア・ウクライナ問題のアメリカ責任論についてはジョン・J・ミアシャイマー〔2019〕を、インドの米露に対する好感度・信頼度については堀本〔2022〕を参照。
- (注13) 2022年4月のオンライン会談でバイデン大統領はモディ首相に対して「ロシアからの原油輸入の拡大はインドの利益にならない」とけん制した（2022年4月12日 Nikkei Asia “Biden to Modi: Importing more Russian oil not in India's interest”）。
- (注14) 原油価格の変動がインド経済に与える影響については熊谷〔2022〕を参照。財政支出の拡大や減税によりインフレによる悪影響が抑制される場合は、財政赤字の拡大が中長期の経済成長の安定性を低下させる。
- (注15) 近年、インド政府は、インド占星術で最高の期間を意味する「Amrit Kaal」という用語を様々な文書で用いている（例えば、Ministry of Finance〔2023〕）。こうしたことから、インド政府が今後のインド経済についての自信を深めていることが窺われる。
- (注16) 中国の方がインドよりも貿易・投資・援助いずれの面でも新興国との関係が深く、アフリカ諸国とも政治的信頼関係を築いているが、中国は一人当たりGDPが12,000ドルを超えるなど高所得国入りが間近に迫っており、新興国の代弁者ではなくなりつつある。
- (注17) インドはいずれの国に対しても経済制裁を適用せず経済的合理性に基づいて各国と取引をすることに中立性を見い出しており、ロシアからの原油輸入が「中立」と矛盾しないと考えている可能性がある。

## 2. 急接近する印露経済

冷戦終結以降、印露経済関係は低迷が続いてきたが、原油取引を主因に過去1年間で二国間関係は急接近した。2022年11月、G7が対露経済制裁の強化に向けてロシア産原油の上限価格をどのように設定するかについて議論する最中、インドのジャイシャンカル外務大臣はロシアのラブロフ外務大臣と会談し、今後、原油以外の分野を含めて印露経済関係の発展を目指す方針を発表した。

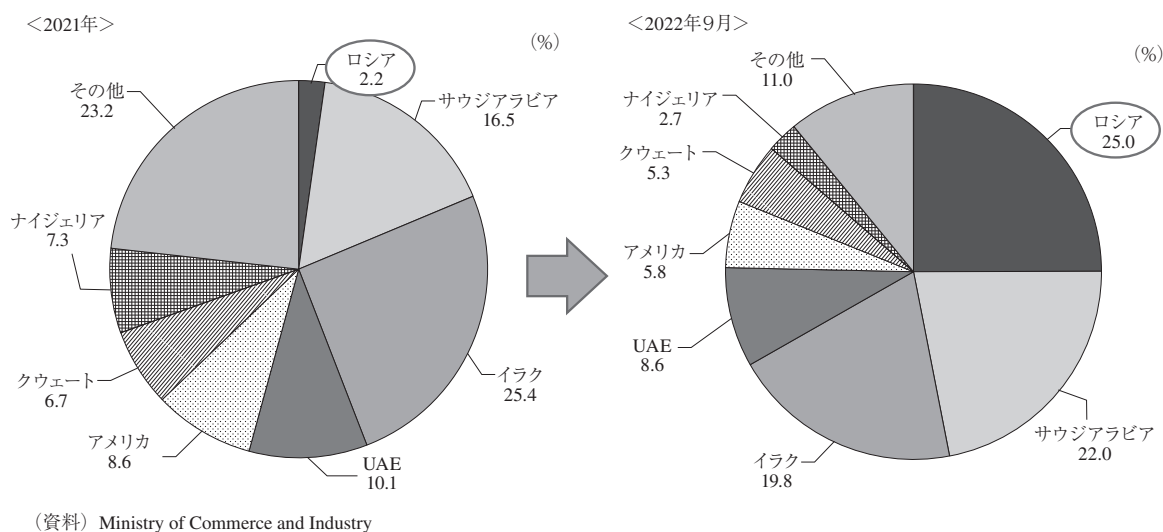
以下を踏まえると、インドは、ロシアとの取引が間接的にウクライナ情勢に与える影響よりも、インド経済にもたらしうる経済的な便益に注目していると考えられる。

### (1) ロシアはインドの最大の原油輸入先に浮上

まず、印露間の最大の貿易品目である原油の取引動向をみる。従来、インドはイラクやサウジアラビアなど地理的に近く輸送コストの低い中東諸国から原油を調達しており、2021年の原油輸入量に占めるロシアの割合は2%に過ぎなかった。しかし、以下の2つの要因を背景にインドはロシア産原油の輸入を急拡大し、2022年9月に25%と最大の輸入先となった(図表6)。

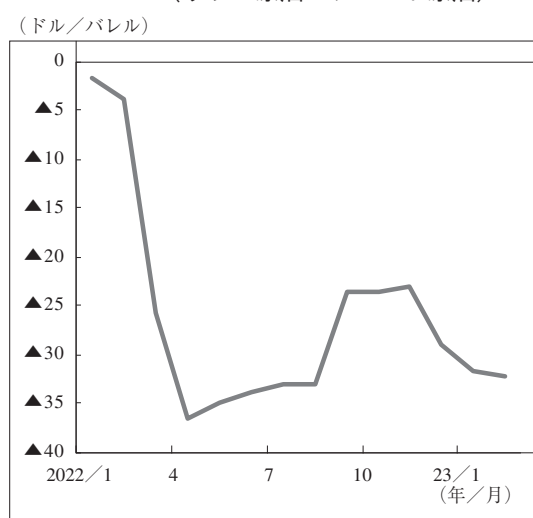
第1は、ロシア産の原油価格の大幅な値引きである。G7の対露経済制裁に伴い原油の販売先を失ったロシアは他の産油国を大きく

図表6 インドの原油輸入構成(数量ベース)



下回る価格で原油を輸出するようになった。ロシア産原油を代表するウラル原油とイギリス北海のブレント原油の1バレル当たりの価格差は、2022年春先以降、35ドル前後に急拡大した（図表7）。その結果、輸送費や保険料などを含めても、インドのロシアからの輸入コストは他の輸入相手先を下回るようになった（注18）（図表8）。2022年秋口以降は、世界経済の減速懸念などを背景に各地の原油価格が低下したためロシア産原油の割安感は後退したが、G7がロシア産の原油輸入価格の上限を1バレル当たり60ドルとする規制を2022年12月に導入したことなどを理由に再び割安感が強まっている。

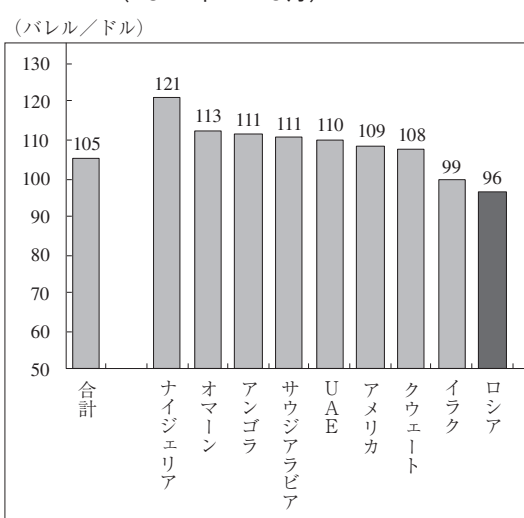
図表7 原油価格のスプレッド  
（ウラル原油－ブレント原油）



（注）毎月15日もしくはその直近値のスプレッド。  
（資料）NESTEを基に日本総合研究所作成

第2に、中東地域の政治・社会の不安定化リスクの高まりである。インドにとって従来最大の輸入先であったイラクについてみると、米軍のイラクでの戦闘任務終了をきっかけに親イラン派と反米・反イラン派の対立が深刻化しており、2021年10月の総選挙から1年間の政治空白が続いた。2022年10月ようやく新政権が発足したものの、1年以内に総選挙を実施する方針を示しており、先行き政治対立が激化することで油田の開発が停滞したり、輸出が不安定化したりするリスクが残存している（注19）。また、サウジアラビアやUAEでは、同国の石油の生産施設や輸送機械がイエメンの武装勢力のテロ攻撃によ

図表8 インドの各国からの原油輸入コスト  
（2022年4～9月）



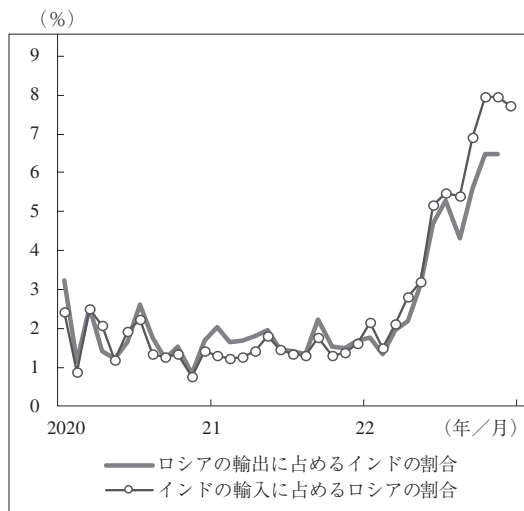
（資料）Ministry of Commerce and Industryを基に日本総合研究所作成

り破壊される事態がたびたび生じている。イエメン内戦は2022年4月に国連による仲介で期限付きの停戦合意に達したものの、同合意は同年10月に期限切れを迎え、再び衝突が激化する可能性がある。アメリカが中東への関与を低下させていることもあり、同地域の政治・社会の混乱が長引くリスクが高まっている。

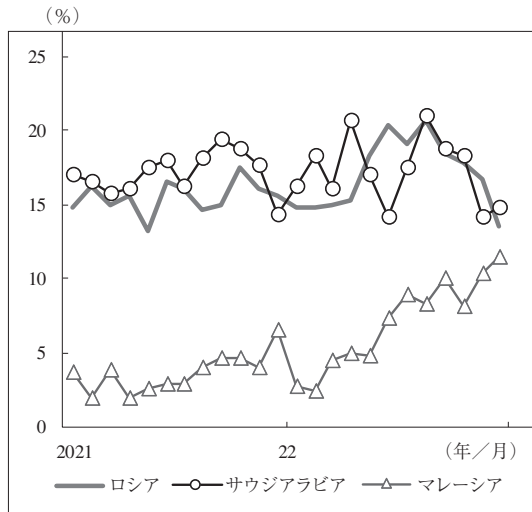
この他、ヒンドゥー至上主義を掲げるインド人民党／モディ政権とイスラム諸国の関係が悪化するリスクもある。2022年6月にインド人民党の報道官によるイスラム教の預言者ムハンマドをめぐる発言が侮辱的であったとして、中東各地でインド製品のボイコット運動が展開されるなど、インドと中東諸国の間の緊張は高まった。今後、インド国内のイスラム教徒が抑圧される事態が発生した場合、それに反発する中東諸国がインド向けの原油供給を制限する可能性がないとはいえない。

原油取引の急拡大の結果、インドの輸入総額に占めるロシアの割合とロシアの輸出総額に占めるインドの割合はともに約1割に高まった（図表9）。今後も足元のペースで拡大が続けば、今後数年で両国の貿易相手先の構造は大きく変わることになる。なお、インドと同様にロシア寄りの態度をとり続ける中国もロシアからの原油輸入を拡大しているが、原油輸入量の全体に占めるロシアのシェアは前年から大きく変化しなかった

図表9 印露の貿易依存度



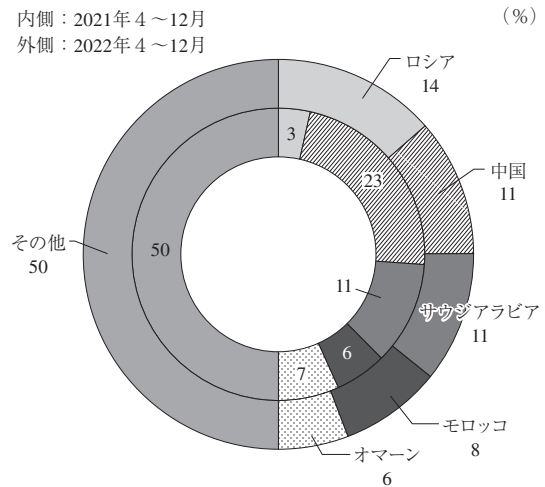
図表10 中国の原油輸入の国別割合



(資料) 海関総署

輸入を急増させている。原油とは異なり、G7はロシア産の肥料に対して明示的な輸入禁止措置を導入していない。しかし、国際決済システム「SWIFT」からのロシアの排除などを背景に各国とロシアの取引は減少しており、ロシアは販売先を確保すべくインドへの輸出に対して10～25%程度の割引を適用している（注21）。その結果、ロシアからの肥料の輸入額は過去1年間で約6倍に増加し、輸入に占める割合は2021年の3%から14%に上昇した（図表11）。他方、安全保障上の対立が深まる中国からの輸入割合は半減した。

図表11 インドの肥料輸入の国別割合

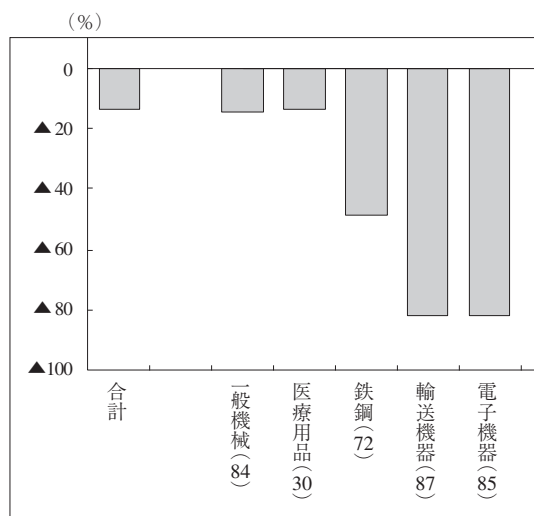


(資料) Ministry of Commerce and Industryを基に日本総合研究所作成

## (2) 原油以外の経済関係の深化に対する印露両政府の期待

原油と肥料を中心にインドのロシアからの輸入が急増する一方、ロシア向けの輸出は輸送機器、電子機器、鉄鋼などを中心に約1割減少した（図表12）。この理由としては、G7の対露経済制裁を受けてロシア景気が悪化したことや、欧米ビジネスに配慮するインド企業がロシアとの取引を自主的に縮小させたことを指摘出来る（注22）。また、コロナ禍からの経済・社会活動の正常化に伴うペントアップデマンド（繰り越し需要）を受けて内需が堅調に推移していることを反映して、インドの企業が商品を輸出よりも国内販売に

図表12 インドのロシア向け輸出  
(2022年4～12月、ドルベース、前年比)



(注) 横軸のカッコ内数値はHS 2桁のコード。

(資料) Ministry of Commerce and Industry を基に日本総合研究所作成

回す動きが強まったことも影響していると考えられる。

原油や肥料など特定の品目を除いた印露間の貿易はいまだ低調であるが、両国は今後、利害関係が一致する分野で貿易・投資関係を拡大することを目指している。ロシアがインドに期待するのは、対露経済制裁により先進国から調達が困難になった製品の供給である。わが国を含めG7各国は、工作機械、高性能の半導体、通信機器、貨物自動車といったロシアの軍事能力や産業基盤の強化につながる製品の輸出を制限しており（図表13）、近い将来、ロシアはこれらの製品のメンテナンスに必要な部品の調達難に陥る公算が大き

図表13 日本の対露輸出入規制

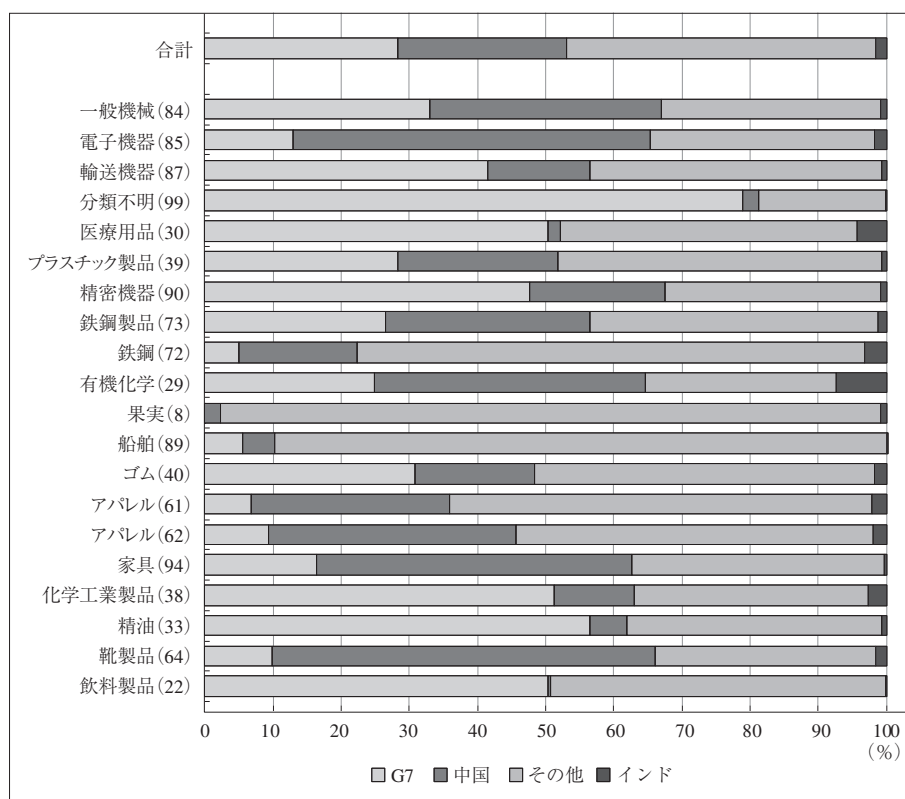
|      | 分野                 | 品目例                                       |
|------|--------------------|-------------------------------------------|
| 輸出規制 | 軍事転用可能な品目          | 工作機械、炭素繊維、高性能の半導体、通信機器、化学物質、化学・生物兵器製造用の装置 |
|      | ロシアの産業基盤の強化につながる品目 | 量子コンピュータ、3Dプリンタ、貨物自動車、ブルドーザ、石油精製用装置       |
|      | ぜいたく品              | 高級自動車、宝飾品                                 |
| 輸入規制 | 資源関連               | 上限価格を超える原油の輸入（及び海上輸送に関するサービス）             |
|      | その他                | アルコール、木材、機械類・電気機械                         |

(資料) 経済産業省「外国為替及び外国貿易法に基づく輸出貿易管理令等の改正について（ロシア向け軍事能力等強化関連汎用品の輸出の禁止措置等）令和5年1月27日」を基に日本総合研究所作成

い。こうした状況に対応するため、ロシアはG7から中国やインドへの調達先の切り替えを進めている。そのため、2022年11月、ロシアは重要産業の維持に必要な500品目以上の製品リストをインドに送付し、ロシアへの供給可能性を確認したと報じられた（注23）。

インド政府がこうした動きを自国の製造業の発展と輸出拡大のチャンスであると捉えたとしても不思議ではない。実際、ジャイシャンカル外務大臣は、「優れた競争力があるインド製品でロシア市場に輸出出来てしかるべきだと我々が考えるリストをロシア側に提供した」と明らかにするなど（注24）、貿易拡大に前向きな姿勢を示している。これまでロシアの輸入総額に占めるインドの割合は2%に過ぎなかったが（図表14）、約3割を占めていたG7からの輸入をインドが1～2

図表14 ロシアの主要輸入品目の国・地域別割合（2021年）



(注) 品目軸のカッコ内数値はHS 2桁のコード。

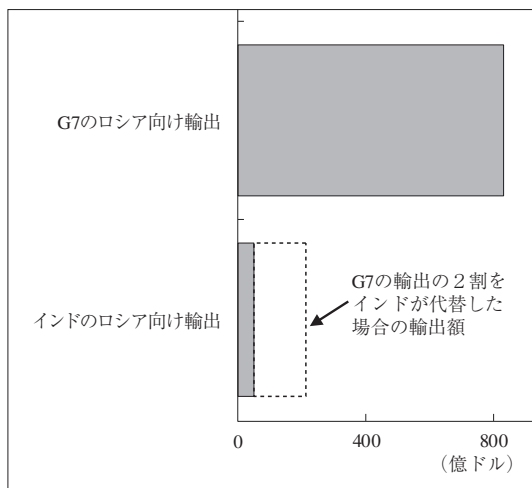
(資料) United Nations UN Comtradeを基に日本総合研究所作成

割程度代替するだけでも、インドの対露輸出は3～5倍に増加する（図表15）。

G7の対露経済制裁に指定されている品目のロシアへの輸出はG7にとっては反G7・親露的な行動である。そのため、インドからロシアへの輸出が拡大すれば、インドはG7からの批判にさらされる可能性が高い。これに対し、インドは、対露輸出がウクライナ・

G7と対立するロシアを支援するという政治的目的ではなく、自国の製造業の発展といった純粋な経済的目的に根差していると主張し、インドなりの「中立」をG7が受け入れることを求めるだろう（注25）。「中立」の定義・解釈は主体によって異なることに加え、経済取引にどの程度政治的な思惑が潜んでいるのかを定量的に判断することは困難である

図表15 G7とインドのロシア向け輸出  
(2021年)



(資料) United Nations UN Comtradeを基に日本総合研究所作成

ため、G7とインドの中立性を巡る認識のギャップは容易には埋まらず、今後の対立の火種となる可能性がある。

(注18) 上限を超える価格での石油の輸送に対する保険サービスの提供を禁止することで、G7以外の国が同規制を順守することを目指している。

(注19) イラクの石油開発については、芦原[2021]を参照。

(注20) 2022年12月21日 ロイター「11月中国の原油輸入、ロシア産がサウジ産上回り首位」。

(注21) 2022年8月8日 The New Indian Express “Discounts drive up India’s fertiliser imports from Russia in current fiscal”

(注22) 鉄鋼大手タタ・スチールのロシアとの取引停止や、IT大手インフォシスのロシアオフィスの閉鎖などをはじめ、自主的にロシアビジネスを縮小する動きがインド企業の間でも広まった。

(注23) 2022年11月29日 ロイター「ロシア、重要産業で必要な部品リストをインドに提示=関係筋」。

(注24) 2022年12月6日 ロイター「輸出可能な品目リストをロシアに提供済み=インド外相」。

(注25) ロシアがウクライナに侵攻する以前から印露は貿易・投資関係を拡大する方針を示しており、インドは従来の方針に沿ったものであるとの主張を展開すると見込まれる。

### 3. 印露経済関係の先行きをどうみるか

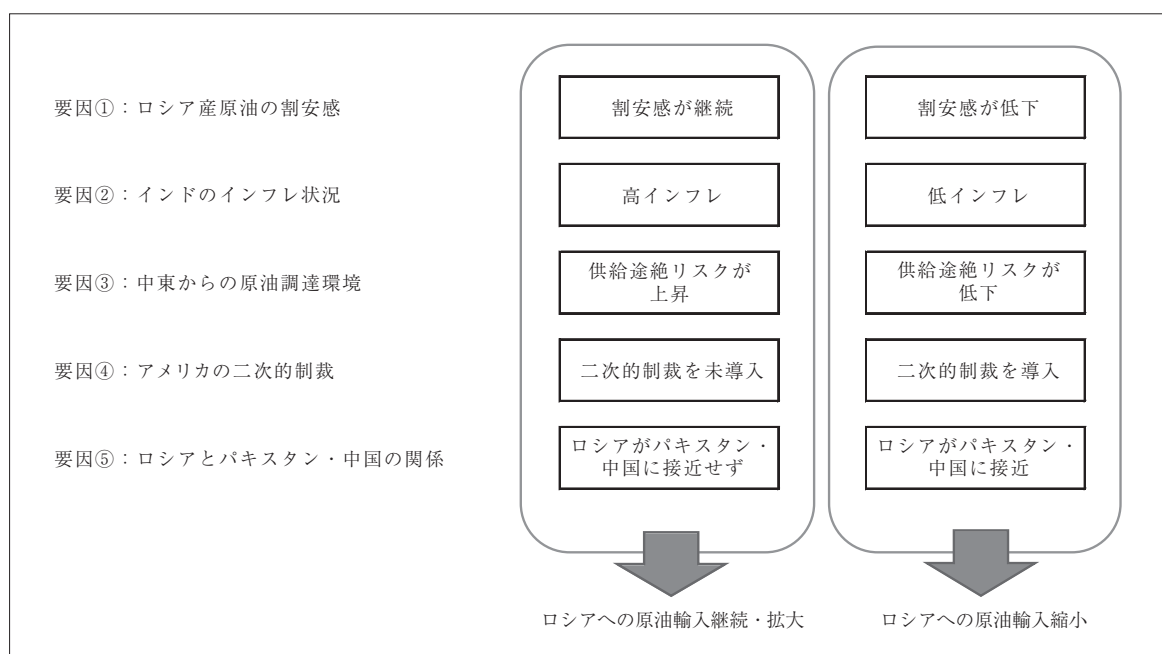
自国の経済的な利益を最優先にして、各国と是々非々で付き合うというインドの姿勢は今後も変わらないと見込まれる。そのため、インド経済を取り巻く環境がどのように変化するかを理解することが印露経済関係を展望する出発点となる。世界経済・政治の不確実性の大きさや原油が印露間の最大の取引品目であることを踏まえると、印露経済は拡大一辺倒に進むのではなく、先行き何度も「揺り戻し」を繰り返すとみておく必要がある。そのタイミングを正確に見通すことは困難であるが、何が揺り戻しの主因となりうるかを正しく理解することが印露経済関係を展望するうえでカギとなる。

#### (1) 今後の印露経済関係を左右する要素

印露間の原油取引は以下の5つの要素に左右されると見込まれる（注26）（図表16）。

第1は、ロシア産原油価格の割安感である。ロシアからインドへの輸送コストを勘案すると、ロシア産原油がインドにとって魅力的であるには、他地域の原油よりも少なくとも1バレル25ドル以上割安である必要がある（注27）。世界的に原油価格が高騰する一方、G7の対露経済制裁を理由にロシア産原油の価格が1バレル60ドル以下にとどまり、ロシア産原油の割安感が強まる局面では

図表16 印露の原油取引を左右する要素



(資料) 日本総合研究所作成

インドはロシア産原油の輸入割合を一段と高めることを検討するだろう。

他方、世界的に原油価格が大きく下落する局面では、ロシア産原油の割安感は当然ながら低下する。ロシアの原油生産コストは1バレル30～40ドルであるとされ、他の産油国の原油輸出価格が同50～60ドルに低下していった場合、ロシアは割引幅の縮小をインドに要求し、それをきっかけにインドがロシアとの原油取引を縮小する可能性がある。

第2は、インドのインフレ動向である。インフレ率が高い局面では、インドにとって割

安なロシア産原油を輸入することの重要性は極めて高い。一方、比較的インフレ率が安定している状況では、価格以外の要素も重視して原油の調達先を選定すると見込まれる。①世界経済・政治の不透明感を背景に鉱物性燃料の価格は上下に振れやすい状況が続くこと(注28)、②消費の約4割を占める食料品の価格が天候要因に左右されやすいこと、などを踏まえると、インドのインフレ率は上昇と低下を繰り返し、それに伴いロシア産原油の重要性も変化すると見込まれる。

第3は、中東の政治動向である。既述の通

り、インドがロシアからの輸入を拡大した一因には中東からの原油調達が不安定化することに対する懸念があった。これは裏を返せば、中東の政治情勢が安定化すれば地理的に近く輸送コストの低い中東への依存度を再び高める可能性があることを示唆している。特に重要なのは、かつてインドの原油輸入の約1割を占めていたイランを取り巻く動向である。アメリカ・イラン間の交渉が進展し、原油輸出が再開すれば、インドは同国からの調達を再開するだろう。また、イエメンの内戦終結に向けた交渉が進展することで、サウジアラビアやUAEなどにおけるテロリスクが低下し中東産原油の供給安定性が高まれば、インドはロシア産の割合を引き下げて中東産の割合を高めることを検討するだろう。ロシアもウクライナの攻撃により石油関連施設や輸送インフラが破壊されるリスクを抱えていることに加え（注29）、不透明な法律の

運用や汚職などをはじめ様々なビジネス上の課題を抱えている（図表17）。そのため、中東の政治状況に大きな変化が起こらなかったとしても、インドはロシアからの輸入割合を現状からどの程度追加的に引き上げるかを慎重に判断すると見込まれる（注30）。

第4に、アメリカの二次的制裁の動向である。アメリカはインドにとって最大の輸出先であるとともに（図表18）、投資や援助の面でも重要なパートナーである。そのため、二次的制裁が導入される場合、インドはロシアとの原油取引を見直す可能性がある。アメリカのイラン産原油に対する禁輸措置に追随して2019年に輸入の1割前後を占めていたイラン産の原油の輸入を停止したという前例もある。ロシアのウクライナ侵攻開始から1周年を迎えた2023年2月、G7は第三国に対して兵器供与を念頭にロシアへの支援を停止するよう要求し、停止しない場合は「深刻

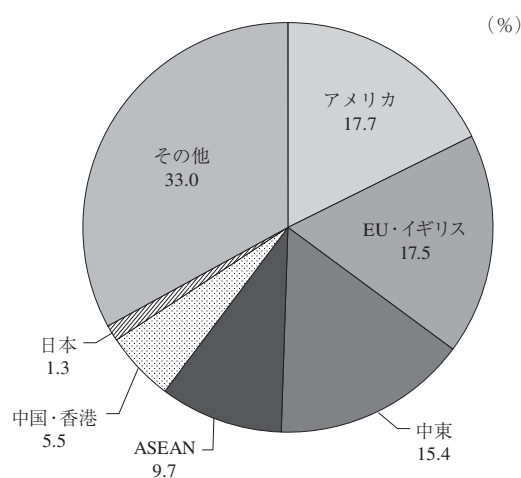
図表17 インドの主要な原油輸入相手国のガバナンス指標

|                | ①～⑥の単純平均        |              |         |       |       |        |      |
|----------------|-----------------|--------------|---------|-------|-------|--------|------|
|                | ①国民の声（発言力）と説明責任 | ②政治的安定と暴力の不在 | ③政府の有効性 | ④規制の質 | ⑤法の支配 | ⑥汚職の抑制 |      |
| アメリカ（5.8%）     | 72.9            | 46.2         | 87.0    | 87.5  | 88.5  | 82.7   | 77.5 |
| UAE（8.6%）      | 16.4            | 66.0         | 88.0    | 82.7  | 79.3  | 83.2   | 69.3 |
| クウェート（5.3%）    | 30.0            | 54.7         | 45.7    | 62.5  | 63.5  | 53.8   | 51.7 |
| サウジアラビア（22.0%） | 5.3             | 22.6         | 58.7    | 61.5  | 60.1  | 63.0   | 45.2 |
| ロシア（25.0%）     | 19.8            | 20.8         | 54.8    | 36.1  | 22.6  | 19.2   | 28.9 |
| ナイジェリア（2.7%）   | 32.4            | 4.7          | 13.0    | 13.9  | 21.2  | 13.5   | 16.4 |
| イラク（19.8%）     | 20.8            | 1.4          | 9.6     | 8.7   | 3.8   | 9.1    | 8.9  |

（注）国名のカッコ内数値は2022年9月の原油輸入量に占める割合。

（資料）World Bank “The Worldwide Governance Indicators, 2021 Update” を基に日本総合研究所作成

図表18 インドの国・地域別輸出輸出 (2022年)



(資料) Ministry of Commerce and Industry

なコストに直面することになる」と警告をした。「深刻なコスト」の具体的な内容についてはまだ言及がないが、アメリカだけではなくG7が連携して二次的の制裁を導入することを検討する可能性もある。

第5は、ロシアと中国およびパキスタンの政治関係である。インドは基本的に実利を重視した外交を展開しているが、領土と主権が脅かされるリスクが高まる局面では、自国の経済を犠牲にしても相手国をけん制・排除しようとする可能性がある。実際、中国はEV（電気自動車）、再生可能エネルギー、次世代通信などの分野を中心にインドの経済発展にとって重要な役割を果たす可能性があるが、2020年の国境問題をきっかけに中国に対する警戒感が高まって以降、インド政府は中国企

業の排除につながる規制の厳格化を進めている。

中国と異なりインドにとってロシアは友好国でありインドとの間に国境問題は存在しないが、2010年代以降、ロシアはパートナーシップの多角化を図るべく、中国やパキスタンに接近しており（注31）、インドは警戒を強めている。今後、中露パの間の兵器取引が活発化し、カシミール地方を巡る安全保障上のリスクが高まる場合、インドはロシアをけん制すべく仮にロシア産原油に割安感があつたとしても、政治的な理由で取引の見直しを図る可能性もある。

印露間の原油取引の先行きを左右する要素はそれぞれが大きな不確実性を抱えている。そのため、どのタイミングで「揺り戻し」が生じるかを予測することは困難であるが、①印露間の原油取引量が世界の消費に占める割合が1～2%であること（注32）、②アメリカが二次的の制裁を導入・解除する場合も、インドや産油国に及ぼす悪影響を回避するために一定の猶予期間が設けられると考えられること、などを踏まえると、インドがロシアからの原油調達割合を変化させることによる原油市場や産油国への影響は限定的と判断される（注33）。

原油以外の品目については、以下を踏まえると、両国政府が期待するようなペースで貿易関係が拡大するとは考えにくい。

まず、中国などの対露経済制裁を導入して

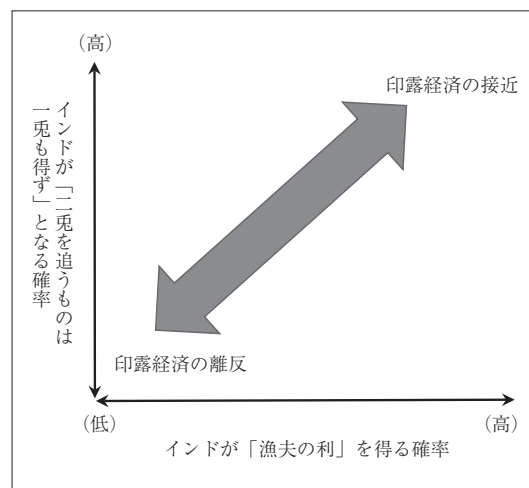
いない競合国と比べてインドの輸出競争力は低い。自動車については、インド市場は小型車が中心であり、ロシアで人気の中型・大型車の生産ラインは限られる。電子機器類については、付加価値の高い原材料を各国からの輸入に依存する一方、貿易自由化の遅れや物流インフラの未整備などを背景に産業集積は途上にあり、競争力が高いとはいえない。さらに、インドのロシア向け輸出を制限するため、G7が中間財や生産設備の対印輸出規制を厳格化するリスクもある。この他、ロシアの政治・経済を巡る不確実性の高さやロシアで事業を積極的に展開することに伴う先進国ビジネスへの悪影響なども印露ビジネスの拡大の制約要因となる（注34）。

## (2) ロシアへの接近は世界経済におけるインドの立ち位置をどう変えるか

最後に、印露経済関係の接近・離反が世界経済におけるインドの立ち位置をどのように変えるかについて考察する。結論を先に述べると、印露経済関係の接近は、インドが「漁夫の利」を得て世界経済におけるプレゼンスを急速に高めるチャンスと、インドと各国の間で分断が生じ「二兎を追うものは一兎も得ず」となるリスクを同時に高める二面性があると捉える必要がある（図表19）。

インドが「漁夫の利」を得るまでの過程を整理すると、原油取引を中心とする印露貿易の拡大はG7の対露経済制裁の有効性を低下

図表19 印露経済の接近・離反のインド経済への影響のイメージ



（資料）日本総合研究所作成

させ、ロシアがウクライナとの停戦交渉に応じる時期を遅らす可能性を高める。これに対してG7が対露経済制裁を一段と強化するとともに、ロシアが報復措置を発動すれば世界の分断がより深刻化・長期化する（注35）。さらに、ウクライナ情勢の一段の緊迫化が台湾情勢を巡るアメリカの警戒を強め、米中間の対立が深まる可能性もある。

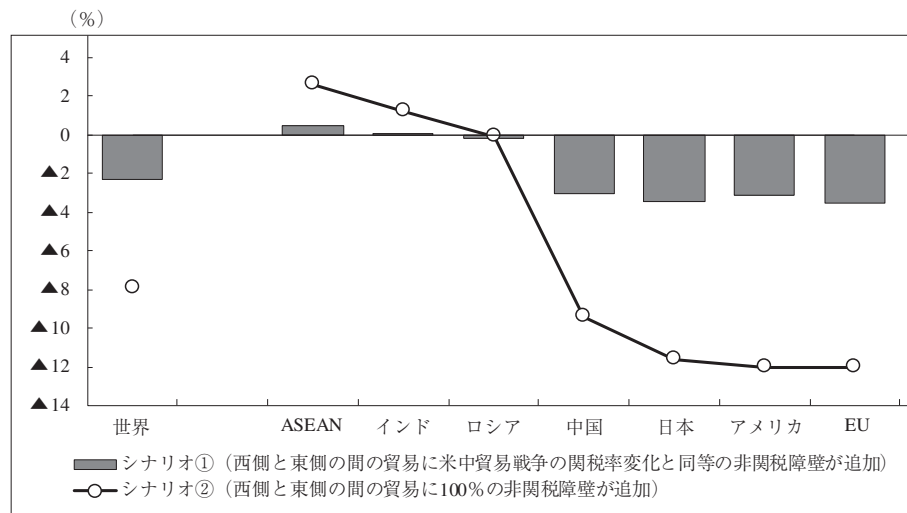
米中間とG7／ロシア間を中心に、対立する国家間の貿易・投資の減少は双方の成長率を低下させる一方、「中立国」への生産移転を推し進めるため、インドが移転先に加えられることになれば、相対的なプレゼンスが高まる。アジア経済研究所の分析（注36）（熊谷聡他〔2023〕）は、2025年以降、対立する

両陣営の貿易の間に米中貿易戦争と同等の関税率の引き上げが実施される場合、アメリカ、日本、EU、中国などのGDPがベースラインシナリオよりも約3%少なくなるものの、インドやASEANなどへの影響はほぼ生じないとの推計結果を示している（図表20）。米中貿易戦争よりも厳しい措置が取られる場合、世界経済へのマイナス影響は一段と強まる一方、インドやASEAN諸国は生産移転によりその影響が相殺されるのである（注37）。

ただし、同分析はインドが「中立国」として扱われており、かつ各陣営と「中立国」との間の貿易が通常通り行われることを前提と

していることに留意する必要がある。世界の分断が深刻化・長期化するなかでその責任の一端が対露貿易を継続するインドにあるとの認識が国際社会で広まれば、インドは「中立国」と見なされなくなる。G7が連携してインドに対する二次的制裁措置を発動し、それに反発するインドが対抗措置を講じれば、新たな分断が生じる可能性がある。インドと西側諸国との間で分断が生じることを想定したWTO（World Trade Organization、世界貿易機関）の分析（WTO [2022]（注38））は、インドへのマイナス影響が、中国、アメリカ、EUなどよりも大きくなるとの推計結果を示

図表20 世界の分断のGDPへの影響①（ベースラインシナリオとの乖離）



(注) 西側：アメリカ、イギリス、EU（含むイギリス）、カナダ、日本、韓国、台湾、オーストラリア。  
 東側：中国、ロシア、ベラルーシ、キューバ、ベネズエラ、ニカラグア、イラン、イラク、イエメン、レバノン、ミャンマー、リビア、スーダン、コンゴ民主共和国、ジンバブエ、ソマリア。  
 (資料) 熊谷聡他 [2023] (「デカップリング」が世界経済に与える影響—IDE-GSMによる分析) 表1「シナリオ①に沿った分断の影響（2030年、標準シナリオとの比較）」、表2「シナリオ②に沿った分断の影響（2030年、標準シナリオとの比較）」を基に日本総合研究所作成

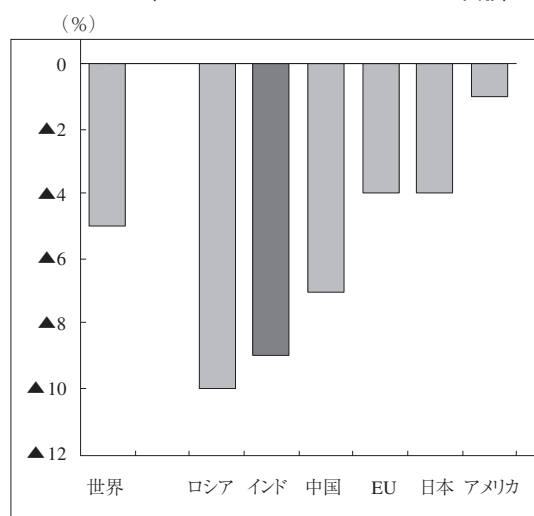
している（図表21）。インドが世界の分断に巻き込まれることに伴う景気悪化リスクは、中国からインドへの生産移転を妨げ、「Make in India」の実現を困難にする。

インドは現在大きなチャンスとリスクに直面しているが、①ウクライナ問題が長期化するなかでロシアと取引を継続するインドが「中立国」の立場を維持するのは困難であること、②土地や労働など賛否両論の大きい分野の改革は容易ではなく、ASEANと比べたビジネス環境の整備の遅れが今後もインドへの生産移転の阻害要因となり続けること、などを踏まえると、ロシアに接近することでインドがチャンスを掴む可能性は高くないと

判断される。

- (注26) この他、脱炭素に向けたエネルギー構造の転換が進むか否かもインドのロシアからの原油輸入動向を左右するが、その影響は産油国全体に及ぶ。
- (注27) ウラル原油がブレント原油よりも1バレル当たり35ドル安かった局面でインドのロシアからの輸入コストは各国平均よりも1バレル当たり約10ドル安かったことを踏まえた価格。
- (注28) 2022年半ば以降、世界的な金融引き締めに伴う景気減速を背景に資源価格は下落傾向が続いている。しかし、中国のゼロコロナ政策の解除に伴う景気急回復により今後、再び上昇に転じる可能性もある。
- (注29) 2022年12月、ウクライナによるドローン（無人機）攻撃によりロシアの石油貯蔵施設で火災が生じている（日本経済新聞 2022年12月7日「ウクライナ、ロシアをまた無人機攻撃 石油タンクで火災」）。
- (注30) また、価格交渉力を維持する観点からもインドは特定の国への過度な輸入依存を回避すると見込まれる。
- (注31) ロシアとパキスタンの関係については栗田 [2018] を参照。
- (注32) ①インドの原油消費の世界に占める割合は5%であること、②インドは現在輸入の約4分の1をロシアからの輸入に依存していること、を踏まえた値。
- (注33) イラクやクウェートなど、インド向け原油輸出割合およびその対名目GDP比が高い一部の産油国はインドの原油調達構造の見直しに伴う景気不安定化リスクにさらされることになるが、原油輸出先の多様化やターム取引の拡大などにより原油輸出の急減に伴う景気悪化リスクの抑制を図るだろう。
- (注34) 2014年のクリミア危機時もG7の対露経済制裁を背景に印露ビジネスが活発化すると期待が両国で広がったものの、印露経済関係に大きな変化はみられなかった。
- (注35) この他、ウクライナ情勢の一段の緊迫化が台湾情勢を巡るアメリカの警戒を強めることで、米中間の対立が深まる可能性もある。
- (注36) 経済政策の変更の影響を定量的に分析するために開発されたCGE（Computable General Equilibrium、計算可能一般均衡モデル）の一種である「IDE-GSM（The Institute of Developing Economies-Geographical Simulation Model、アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル）」に基づいて分析を行っている。
- (注37) ロシアへのマイナス影響が限られるのは、ロシアと西側諸国との貿易を中国が代替するためである。
- (注38) 同分析は、外交政策の類似度指数によって各国の陣営を決定し、その影響を分析したCarlos Góes and Eddy Bekkers [2022] に基づいている。

図表21 世界の分断のGDPへの影響②  
（ベースラインシナリオとの乖離）



（資料）WTO [2022] Figure 11 “Long-run real GDP effects of decoupling scenario in the global economy” を基に日本総合研究所作成

## おわりに

ウクライナ情勢を巡る対応から垣間見えるインド外交の基本姿勢を踏まえると、エネルギー・食料安全保障などをはじめとするグローバルイシューについてもインドは自国の経済的利益を最大化すべく独自路線を貫き、それが国際社会で受け入れられるための外交を積極化していくと見込まれる。2023年1月に「グローバルサウスの声サミット」と題する途上国間の会合をインドが主催したことはこうした考えに沿った行動と捉えることが出来る。中国と比べるとインドと他の新興国の経済関係はまだ浅いが、インドも天然資源の確保や輸出拡大に向けてアフリカをはじめとする新興国と経済関係を深めることに前向きであり、今後、実態面でもインドの新興国における影響力が高まっていくと予想される。

インドの行動はG7にとっては依然として不可解であり、容認することの出来ない部分も多々あるが、同時にインドの協力抜きにグローバルイシューに対応することが出来ないことも事実である。そして、インドにとってもG7が対中政策や経済面で今後も最も重要なパートナーであり続けることも事実である。そのため、G7とインドは従来通りの主張を繰り返して対立しあうのではなく、少しでも歩み寄れるように相互理解を深めていく必要がある。

日本とインドはそれぞれ2023年のG7とG20

の議長国を務めており、同年3月に行われた日印首脳会談で両サミットの成功に向けて国際社会の諸課題について議論を重ね、連携していく方針を確認した。こうした機会をきっかけに、日本がG7とインドの認識ギャップを埋める懸け橋となり、国際社会の安定に貢献していくことを期待したい。

## 参考文献

(日本語)

1. 芦原雪絵 [2021] 「イラクにおける石油開発状況—主役の交代の可能性—」 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [https://oilgas-info.jogmec.go.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_001/009/066/20210617\\_Research2.pdf](https://oilgas-info.jogmec.go.jp/_res/projects/default_project/_page_001/009/066/20210617_Research2.pdf)
2. 伊藤融 [2020] 『新興大国インドの行動原理: 独自リアリズム』 慶應義塾大学出版会
3. 熊谷聡・早川和伸・後閑利隆・磯野生茂・ケオラ・スックニラン・坪田建明・久保裕也 [2023] 『「デカップリング」が世界経済に与える影響—IDE-GSMによる分析』 アジア経済研究所『IDE スクエア—世界を見る眼』 2023-02 [https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320\\_004.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_004.html)
4. 熊谷章太郎 [2020] 「世界経済の潮流を左右するインドの対米・対中経済関係」 日本総合研究所『JRIレビュー』 2020 Vol.3, No.75 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11573.pdf>
5. ——— [2022] 「原油高が下押し圧力となるインド経済」 日本総合研究所『アジア・マンスリー』 2022年3月号 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=102163>
6. 栗田真広 [2018] 「パキスタン・ロシア関係の発展と限界」 NIDS防衛研究所『NIDS コメンタリー』 第85号 <http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary085.pdf>
7. 堀本武功 [2022] 「ウクライナをめぐるインドの対ロ外交」 東京外国語大学南アジア研究センター 2022年度第1回公開セミナー資料 (2022年5月21日)
8. ジョン・J・ミアシャイマー [2019] 「大国政治の悲劇」 五月書房新社
9. 吉田修 [2004] 「インドと旧ソ連・ロシア—国際関係の連続性と相違」 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター『スラブ・ユーラシア学の構築』 研究報告集 (2) <https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/coe21/publish/no2/yoshida.pdf>

---

(英語)

10. Carlos Góes and Eddy Bekkers [2022] “The Impact of Geopolitical Conflicts on Trade, Growth, and Innovation” World Trade Organization Staff Working Paper ERSD-2022-09  
[https://www.wto.org/english/res\\_e/reser\\_e/ersd202209\\_e.pdf](https://www.wto.org/english/res_e/reser_e/ersd202209_e.pdf)
11. Ministry of Finance [2023] “Economic Survey 2022-23”  
<https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/>
12. Subrahmanyam Jaishankar [2020] “The India Way: Strategies for an Uncertain World” HarperCollins India
13. Sunil Khilnani, Rajiv Kumar, Pratap Bhanu Mehta, Prakash Menon, Nandan Nilekani, Srinath Raghavan, Shyam Saran, Siddharth Varadarajan [2012] “Nonalignment 2.0”  
<https://cprindia.org/wp-content/uploads/2021/12/NonAlignment-2.pdf>
14. WTO (World Trade Organization) [2022] “The Crisis in Ukraine”  
<https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/>

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。